

資本と労働の均衡ある分配

代表取締役専務 岡山 信夫

4～6月期の実質 GDP は前期比年率 2.6%と3 四半期連続のプラス成長となった。アベノミクスの第一の矢（大胆な金融緩和）、第二の矢（機動的な財政政策）、に加え 14 年度からの消費税増税を睨んだ消費行動により需要の前倒しが発生しており、想定されたとおりの軌道をたどっていることができる。

しかし、過去の金融緩和や積極財政政策が需要の前倒しによる一時的な景況感の改善にとどまり（局面によってはバブル発生を助長）、持続的な成長につながらなかったことを勘案すると、どのようにして足下の勢いを健全な経済の拡大につなげることができるかが、最大の課題であることに疑いはない。

アベノミクスが目指す「マクロ経済の姿」は、①中長期的に 2%以上の労働生産性の向上と物価上昇を上回る賃金上昇、②名目 GDP 成長率 3%程度、実質成長率 2%程度（2010 年代後半にはより高い成長を見込む）、その下で名目国民総所得（GNI）の年率 3%超の増加により 10 年後には 1人あたり GNI を 150 万円以上増加させる、というものである。第三の矢（民間投資を喚起する成長戦略～日本再興戦略～）がその的を射るにふさわしいものかどうか問われる。

ポイントは物価上昇を上回る賃金上昇を実現することができるかどうかであるが、成長戦略のベースとなった産業競争力会議での議論は資本優先に傾斜し、賃金上昇を実現するための具体的プロセスが示されているとは言い難い。民間給与実態統計調査（国税庁）によれば、97 年に 467 万円だった民間平均給与は、その後減少をたどり、11 年には 409 万円となったが、その要因として見逃せないのが、就業構造の変化である。

7 月 12 日に公表された平成 24 年度就業構造基本調査結果（総務省）によると、97 年に 24.6%（男 11.1%、女 44.0%）だった「非正規の職員・従業員」の割合は 12 年に 38.2%（男 22.1%、女 57.5%）にまで上昇している。この間に実行された小泉構造改革による派遣労働の緩和（製造業派遣解禁）が、非正規労働の拡大につながったとみられる。また、同調査により、過去 5 年間（07 年～12 年）の転職就業者 10,534 千人（転職前正規 5,026 千人、非正規 5,508 千人）について見ると、転職によって正規は 4,333 千人に減少し、非正規が 6,201 千人に増加している。

日本再興戦略を雇用の視点で見ると、再興プランの 2 番目に「雇用制度改革・人材力の強化」が掲げられており、その具体策として「行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換」を挙げ、「転職入職率を 9%とすることを目標とする」（11 年実績は 7.4%）とし、また「多様な働き方の実現」の一環で企画業務型裁量労働制など「労働時間法制の見直し」に着手するとしている。転職入職率の増加は、さきに見たように非正規労働の増加につながり、労働時間法制の見直しも、総賃金の圧縮につながるものと考えられ、賃金上昇をサポートするものにはなるまい。

物価上昇を上回る賃金上昇が実現できなければ、家計の実質所得は減少し、さらなる格差拡大と社会の分裂につながるだろう。二層化した就業構造を是正し、資本と労働の均衡ある分配を実現することに最優先で取り組むべきである。